

Title	情報ボランティアの役割：東日本大震災の経験から
Author(s)	川島，浩誉；藤代，裕之；川島，啓；大竹，裕之
Citation	年次学術大会講演要旨集，26：835-837
Issue Date	2011-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10245
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

情報ボランティアの役割 ～東日本大震災の経験から～

○ 川島浩誉（早稲田大学），藤代裕之（ジャーナリスト），
川島啓，大竹裕之（財団法人未来工学研究所）

・概要

本研究は東日本大震災をボランティアという側面から検証する。特に、情報ボランティアと呼ばれる、情報技術による中間支援に焦点を当て、今震災において果たした役割と意義を問う。具体的なケースとなるプロジェクトとしては、共同発表者である藤代裕之による、ボランティア情報の集約化とネットメディアを通じた発信、を扱う。情報ボランティアの意義は2面ある。一つは、これまで紙や口頭などの媒体で伝達されてきた情報を、ネットに乗せることによる伝達の迅速化と円滑化というフローの面である。もう一つは、システムやソフトウェアを通すことによるログの保存というストックの面である。

今回ケースとして扱うプロジェクトは、ボランティアを募集している各種団体と潜在的なボランティア参加者とをネットメディアを通じて結びつけることにより、フローの面ではその役割を果たした。一方、ストックの面を考えると、有志団体によるプロジェクトであることにより、5月6月に入り、各種団体が東北地方においてそれぞれに活発に活動を始めると、需要の網羅的な把握と集約が不可能になり、存在する情報のうち捕捉して記録に残せるものの割合が低下するという限界が発生した。

一回の震災に対する緊急の対応という点では、フローの面だけが注目されがちであるが、災害後に、いつ、どこで、どのような需要や困難が発生したかを網羅的にストックしておくことは、後の分析によって「次」の「想定外」を低減する効果があるという公共的性質を持つ。また、このようなストックが、ケースプロジェクトの現状と限界を超えて累積された場合、活動団体間のソーシャル・キャピタルのボトムアップ効果や、緊急時だけでなく平時のボランティア活動の定着促進が見込まれることから、公共等の協力によって、それぞれの情報ボランティア、情報ボランティア団体が持つ情報資源の散逸の防止が必要である。

・情報ボランティアとは何か？

情報ボランティアとは、PC やインターネットなどの情報技術による支援および情報技術における支援を指す。今震災や阪神大震災の文脈とは別に、地域コミュニティの中で PC の基礎的な操作方法やインターネットブラウザを教える活動を指す場合もあるが、本研究においてはこれを除外し、災害時における上記の支援活動を指す言葉として用いる。情報ボランティアは多くの場合、ボランティア団体の情報化の支援や被災地における状況の情報収集とその配信などの中間支援活動の形を取る。単語としては少なくとも阪神大震災の段階で確認されており、利用できる情報技術や規模は異なるが、活動内容も今震災と大きくは同様である。

・情報ボランティアのフローとしての意義

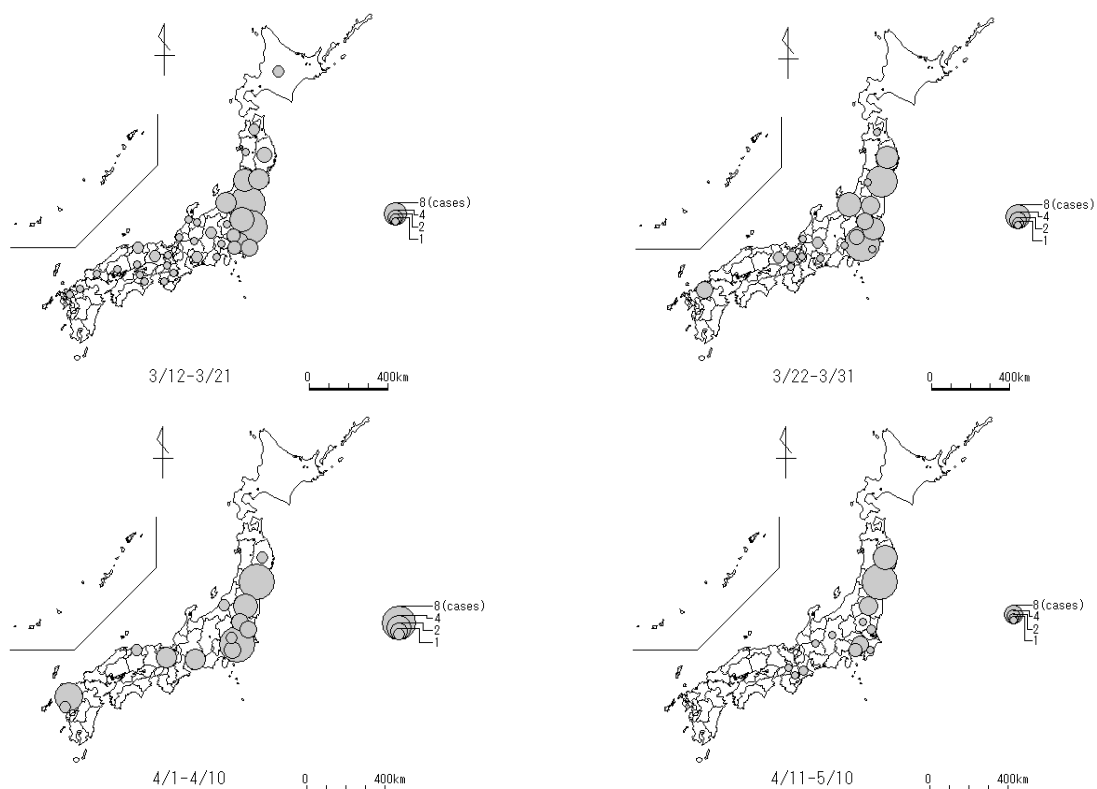
情報ボランティアのフローとしての意義は、これまで紙や口頭などの媒体で伝達されてきた情報をネットに乗せることによって起きる、情報伝達の迅速化、円滑化、広範化である。今震災のように被害が広域にわたり、無数の支援団体と被災者の一次避難所が存在する場合、被災地で支援活動をする団体や被災者が必要な物資や人手をボランティアベースで集めるためには、各箇所の状況を把握し、都度、東京を始めとする大都市圏に配信して、手を挙げてくれる人を募るのがより早く、より解りやすく、より多くの人に伝達しうる手段である。

・情報ボランティアのストックとしての意義

情報ボランティアのストックとしての意義は、情報技術を用いた情報の伝達は記録が残るということにある。これは、各活動団体の直接の活動目的よりもより大きい公共性を持ち、災害後に、いつ、どこで、どのような需要や困難が発生したか、を残しておくことは、後の分析によって「次」の「想定外」を低減する効果を持つ。しかし、これは、活動中のボランティア団体にとってはあくまで副産物に過ぎず、また、分析をするのはボランティア団体ではなくデータを入手した研究者であることから、活動の最中にこの意義を意識することは薄く、ボランティア団体の支援活動の終了後は、場合によっては記録を廃棄してしまうことが起こりうる。

・ケーススタディ

今回ケースとして扱うプロジェクトは、ジャーナリスト藤代裕之による「ボランティア情報の集約化とネットメディアを通じた発信」である。本プロジェクトは、震災直後の2011年3月15日から9月現在にいたるまで、やや沈静化しつつも、東北地方におけるボランティア募集の情報を発信し続けている。フローの面では、オンラインの集約データが50億PV/monthのyahoo! Japanを始めとして、gooやmsnなどのポータルサイトを通じて配信されており、また、face-to-faceの情報案内の拠点として仙台駅構内に設置したボランティア情報ステーションが5000人を超える来訪者数を持った。これにより、ボランティアを募集している各種団体と潜在的なボランティア参加者を結びつける役割を果たしたことが解る。一方、ストックの面を考えると、震災直後からおおよそ5月に入るまでは、ネット上に存在するボランティア情報のほぼすべてを網羅していたが、5月の大型連休に際して数多くの団体がインターネット上だけでなく旅行代理店とのパッケージツアーなど様々な形で募集を始めたため、「世の中で存在している情報のうちデータベースに収録されている割合」が大きく低下した。これは、需給のマッチングの面では、大きな問題ではないが、調査や解析の対象としては代表性を失ってしまったことになり、可能な分析が小さくなってしまった。例えば、下図の「震災発生から5月までのボランティア募集の発生件数」に示すように、震災直後のボランティア需要は関東における家具の整頓や液状化現象の後片付けのような自治体機能が損傷を受けていない地域に相対的に多く、その後、中心被災地である東北地方で自治体機能が応急処置的に回復し、受け入れが可能になった所が増えてボランティア需要が表に出てくるといふ、今回の震災の特徴の一面をデータとして捉えているものである。しかし、5月半ば以降は、データベースの代表性が小さいため、何らかの傾向を見出したとしてもサンプリングの問題である可能性が除外できない。ボランティア需要に関しては、本プロジェクトによる情報収集と発信が唯一最大のものであり、他のデータベースとの統合は容易ではない。今震災においては被害を受けた地域が広域のため、立ち上がりの時間差と被害の程度が、ある瞬間における被災者の需要を大きく多様化している。その需要の一つであるボランティア需要の情報は、「次」の「想定外」を低減する効果を持つことが見込まれ、分析が可能な形に集約された上で公開されることが政策や研究の側からは期待される。



震災発生から5月までのボランティア募集の発生件数（県別、単位は件）

・論点提起

今回ケースとして扱ったプロジェクトや、それ以外の情報ボランティアの活動によるボランティアや物資の需要情報、各種大小の協議会のグループウェアやメーリングリストで共有された活動報告は、今後、どのように集約され利用されていくべきか？